

サステナビリティ

社名の由来である  
“若きウェルテルの悩み”のヒロイン  
「シャルロッテ」



株式会社ロッテ

2022年12月12日(月)

## 三井住友信託銀行株式会社とポジティブ・インパクト・ファイナンス (資金使途を限定しない事業会社向け投融資タイプ)の契約締結に関するお知らせ

株式会社ロッテは、三井住友信託銀行株式会社との間で、国連環境計画・金融イニシアティブ(以下「UNEP FI」)(※1)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」(※2)に則した「ポジティブ・インパクト評価(資金使途を限定しない事業会社向け投融資タイプ)」(以下「本評価」)および本評価に基づく「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の融資契約(以下「本件」)を締結しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響とネガティブな影響)を包括的に分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的とした融資です。企業の活動、製品、サービスによる SDGs達成への貢献度合いを評価指標として活用し、開示情報に基づきモニタリングを行い、エンゲージメントを通じて活動を支援していくことが最大の特徴です。

当社は、「私たちはみなさまから愛され、信頼される、よりよい製品やサービスを提供し、世界中の人々の豊かなくらしに貢献します。」を企業理念とし、菓子・アイスの製造販売を中心とした事業活動を展開しています。さらに、1948(昭和23)年創業以来、一貫して「ユーザーオリエンテッド」「オリジナリティ」「クオリティ」という3つの「ロッテバリュー」をすべての企業活動の基本とし、地域や社会に向けて、新たな価値を創出するためのチャレンジ「ロッテノベーション」を続けています。今後も、当社の食における知見や技術を活かした健康価値の提供や、高品質な製品・サービスを安定的にお届けするための取組など、「ロッテノベーション」を進化させることで、事業活動を通じた持続可能な社会と環境の実現に貢献してまいります。

ロッテグループ理念体系



## サステナビリティ

社名の由来である  
“若きウェルテルの悩み”のヒロイン  
『シャルロッテ』



株式会社ロッテ

2022年12月12日(月)

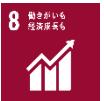
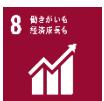
## &lt;本評価の概要&gt;

本件締結にあたり、当社が SDGs 達成に対しインパクトを与える以下のテーマについて三井住友信託銀行株式会社より評価を受けております。

また、本評価は、株式会社日本格付研究所(代表取締役社長:高木 祥吉)より評価にかかる手続きのポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性について第三者意見(※3)を取得しております。

テーマ	内容	目標と指標(KPI)	SDGs
品質向上による安全・安心の提供	サプライチェーン全体で品質の向上に取り組み、安全・安心の製品をお届けする。	<p><u>新品質保証システムの構築により、安全・安心の提供</u></p> <p><b>目標</b> 国内外の開発・生産拠点にロッテ新品質保証システム LOTTE ADVANCE を導入完了・継続運用</p> <p><b>指標(KPI)</b> 国内外の開発・生産拠点におけるロッテ新品質保証システム LOTTE ADVANCE の運用状況</p>	
食を通じた新しい健康価値の創出	食を通じた新しい健康価値を提供し、社会課題の解決に貢献する。	<p><u>(a)「噛むこと」を通じて、健康を意識する人の拡大</u></p> <p><b>目標</b> 2028年、「噛むこと」を意識して実践している人の割合 50%以上</p> <p><b>指標(KPI)</b> 「噛むこと」を意識して実践している人の割合</p> <p><u>(b)歯と口の健康のためにキシリトールを活用する人の拡大</u></p> <p><b>目標</b> 2028年、歯と口の健康のためにキシリトールを生活に取り入れている人の割合 50%以上</p> <p><b>指標(KPI)</b> 歯と口の健康のためにキシリトールを生活に取り入れている人の割合</p>	
環境負荷の低減	持続可能な地球環境の実現に貢献する。	<p><u>(a)カーボンニュートラルの実現</u></p> <p><b>目標</b> ・2028年度までにエネルギー起源CO2</p>	

	<p>排出量(Scope1、2)を 2019 年度比 23% 以上削減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2027 年度までに、CO2 排出量 (Scope1、2)を SBT 取得水準(2°C未満シナリオ)まで削減する一次サプライヤーの割合を、80%以上にする(取扱高金額ベース)</li> </ul> <p><b>指標(KPI)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2019 年度比エネルギー起源CO2 排出量(Scope1、2)の削減率</li> <li>・CO2 排出量(Scope1、2)を SBT 取得水準(2°C未満シナリオ)まで削減する一次サプライヤーの割合(取扱高金額ベース)</li> </ul> <p><u>(b) FLW(食品ロス及び食品廃棄物)発生量対販売量原単位の削減(菓子事業・アイス事業)</u></p> <p><b>目標</b></p> <p>2028 年度までに FLW 発生量対販売量原単位を 2019 年比 50%以上削減(菓子事業・アイス事業)</p> <p><b>指標(KPI)</b></p> <p>2019 年度比 FLW 発生量対販売量原単位の削減率(菓子事業・アイス事業)</p> <p><u>(c) 石油由来のプラスチック使用量の削減</u></p> <p><b>目標</b></p> <p>石油由来のプラスチック使用量の削減を推進</p> <p><b>指標(KPI)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・石油由来のプラスチック使用量の削減量</li> <li>・プラスチックの資源循環に貢献できる新技術の開発状況</li> </ul> <p><u>(d) 廃棄物の削減</u></p> <p><b>目標</b></p> <p>2028 年度までに国内外の生産工程から排出される廃棄物を 99%以上リサイクルする</p> <p><b>指標(KPI)</b></p> <p>国内外の生産工程から排出される廃棄物のリサイクル率</p>	
--	--	---

<p>環境・人権に配慮した調達の推進</p>	<p>サプライチェーン全体で持続可能な調達活動を推進する。</p>	<p><b>(a) フェアカカオの使用拡大</b></p> <p><b>目標</b> 2028 年度までにフェアカカオ使用率 100%</p> <p><b>指標 (KPI)</b> フェアカカオ使用率</p> <p><b>(b) 森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、擁取ゼロ (NDPE: No Deforestation, No Peatland development, No Exploitation) の実現</b></p> <p><b>目標</b> 2028 年度までに調達するパーム油を第三者認証油 100%とする(国内+海外)</p> <p><b>指標 (KPI)</b> 第三者認証油使用率</p> <p><b>(c) 環境に配慮した紙使用率拡大</b></p> <p><b>目標</b> 2028 年度までに環境に配慮した紙使用率(国内+海外) 100%</p> <p><b>指標 (KPI)</b> 環境に配慮した紙使用率</p>	 
<p>ダイバーシティ&amp;インクルージョンの推進</p>	<p>多様な従業員一人ひとりが持てる力を存分に發揮し、心とともに健康でいきいきと活躍できる環境を提供する。</p>	<p><b>(a) 女性活躍の推進</b></p> <p><b>目標</b> 2028 年、女性管理職比率 20%以上(国内)</p> <p><b>指標 (KPI)</b> 女性管理職比率</p> <p><b>(b) ライフ・ワーク・バランスの推進</b></p> <p><b>目標</b> 2028 年、一人当たり年間総労働時間(国内)1,800 時間以下</p> <p><b>指標 (KPI)</b> 一人当たり年間総労働時間</p>	  

(※1)国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)

国連環境計画(UNEP)は、1972 年に「人間環境宣言」および「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連の補助機関。UNEP FI は、UNEP と 200 以上の世界の金融機関による広範で緊密なパートナーシップであり、1992 年の設立以来、金融機関、政策・規制当局と協調し、経済的発展と ESG(環境・社会・企業統治)への配慮を統合した金融システムへの転換を進めています。

(※2)ポジティブ・インパクト金融原則

UNEP FI が 2017 年1月に策定した、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けた金融の枠組。企業が SDGs 達成への貢献を KPI で開示し、銀行はそのプラスの影響を評価して資金提供を行うことにより、資金提供先企業によるプラスの影

響の増大、マイナスの影響の低減の努力を導くもの。

融資を実行する銀行は、責任ある金融機関として、指標をモニタリングすることによって、インパクトが継続していることを確認します。

(※3)ポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性についての第三者意見  
株式会社日本格付研究所のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

以 上

■この件に関するお問い合わせ先

株式会社ロッテ

TEL:0120-302-300(フリーダイヤル)